

グローバル・スコープ

トランプ米大統領が就任し、「1期目よりは大統領らしくなるかもしれない」とのかすかな期待は打ち砕かれてしまった。トランプ氏は大統領令を乱発し、政策の実現を図っている。その信念は内外においてリベラリズムを打ち破ることにあ

るようだ。トランプ氏はDEI（多様性・公平性・包容性）という概念を否定する行動をとっている。閣僚や補佐官人事においてもマイノリティーへの配慮はなく白人中心であり、不法移民の強制送還、国籍付与の出生地主義の否定、さらには米国人入国手続きの厳格化など矢

「トランプ関税」どう立ち向かうか



トランプ氏は関税を武器としてカナダやメキシコ、中国に圧力をかける（AFP時事）

継ぎ早の措置をとっている。対外的にも米国際開発庁（USAID）は諸外国においてリベラルな体制の支援

カナダやメキシコ、さらに行っているのではないかと考えから、活動を停止させ、廃止の検討が行われているという。

貿易戦争回避へ日・EU連携

らには中国に急激な圧力をかけ、「取引」に持ち込もうとしている。これに対してカナダ、メキシコは報復関税で対抗することを示しつつも米国との対話を求め、パナマは中国の浸透を制限することで米国の懸念を払拭しようとしている。「トランプ氏は何をするか分からない」という恐怖心を植え付けることにより、米国に有利な結果を引き出そうという

ことなのであろうし、それは一定の成果を生んでいる。しかし、中国はそれなりのテコを有していることもあり、抗争になる。中国は即座に米国の10%の追加関税賦課に対抗する措置を発表しており、貿易戦争となる可能性は低くはあるまい。トランプ氏は「高額関税はフェンタニルの米流入防止や不法移民防止などのためである」と述べているが、やはり巨額の貿易赤字を阻止する保護主義が背景にあるのは否定できない。米国にとって貿易赤字が大きい中国、メキシコ、カナダのほか、ベトナム、日本、欧州連合（EU）といった国々も早晚タラゲットになるのだから。このような一方的な行動はどうかすれば阻止できるのか。米国民の多くは米国の産業および雇用を保護するために高額関税を支持する傾向が強い。自由貿易は比較優位な産業の発



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均

展を進めることになり、世界の成長を促進してきたことは統計が示すとおりである。しかしトランプ大統領が「MAGA」として掲げる、競争力を失った製造業の復興にはならない。世界貿易機関（WTO）は米国のボイコットにより紛争処理の機能を著しく低下させた。従って貿易戦争を回避できるとすれば、日本やEUが連携して行動することも

に、保護主義が結果的にインフレを生み、米国内の消費者が声を上げることが待つかないのではないか。（第2・4水曜日に掲載）